

平成27年度（2015年度）決算
大河原町財務報告書
【統一的な基準による財務書類】

平成29年3月
大河原町企画財政課

平成27年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成 21 年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、この財務書類の作成には、複数の基準があることから市町村同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成 29 年度までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

大河原町では、こうした状況を踏まえ、平成 26 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

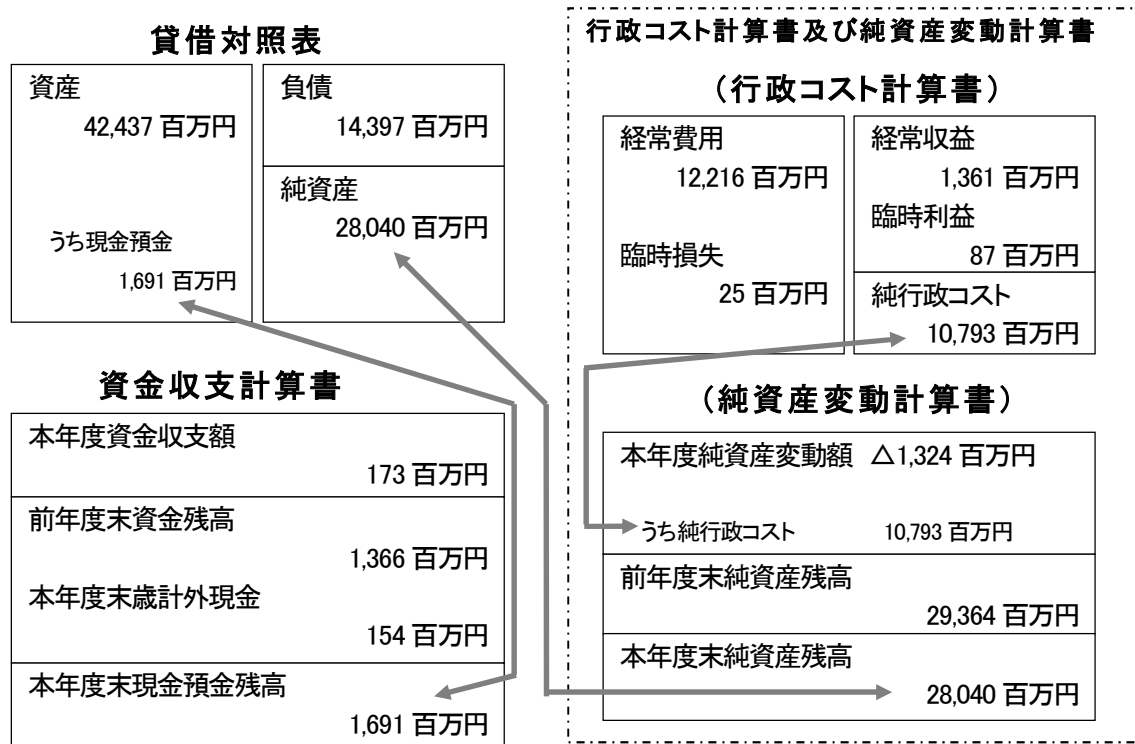
複式簿記に基づき発生主義による 3 表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類 3 表について

(1)財務書類 3 表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産)が平成27年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



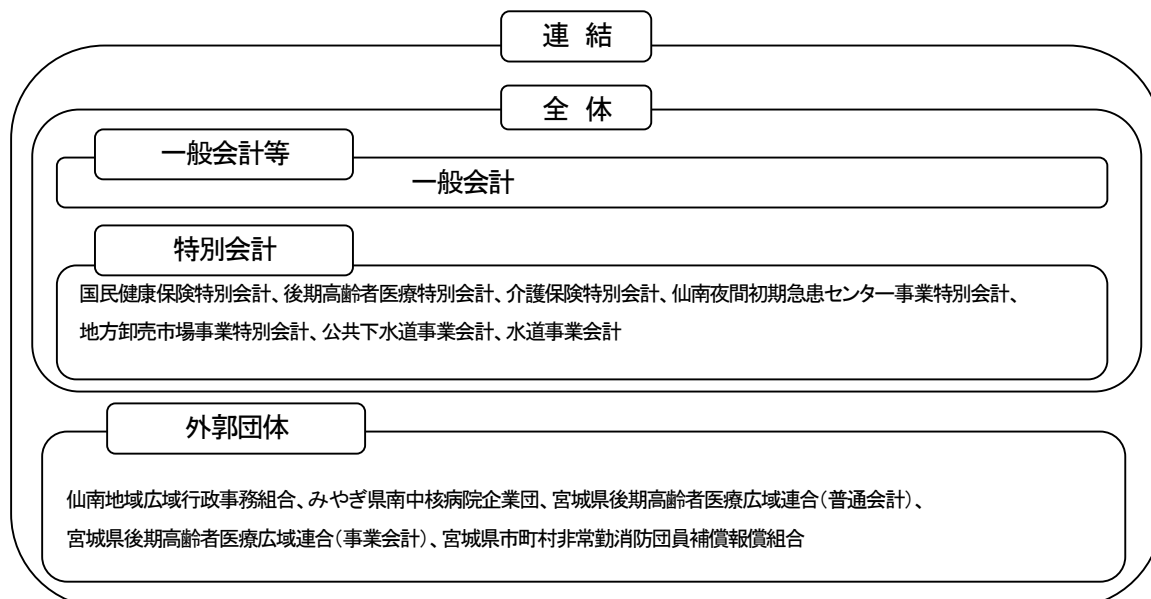
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 財務書類は 4 表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、平成 27 年度末の平成 28 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	29,550	42,437	49,353	負債の部	7,095	14,397	20,044
固定資産	26,908	38,306	44,384	固定負債	6,382	13,199	17,863
有形固定資産	26,290	37,398	43,292	地方債等	5,415	11,631	15,511
無形固定資産	17	23	23	退職手当引当金	937	1,020	1,294
投資その他の資産	601	885	1,069	その他	30	547	1,057
流動資産	2,642	4,131	4,969	流動負債	713	1,199	2,181
現金預金	606	1,691	1,826	1年以内償還予定地方債等	450	914	1,380
未収金	77	204	767	未払金	1	13	392
財政調整基金等	2,033	2,340	2,407	その他	262	271	409
徴収不能引当金	△73	△113	△113	負債の部合計	7,095	14,397	20,044
その他	0	9	82	純資産の部合計	22,455	28,040	29,310
資産の部合計	29,550	42,437	49,353	負債・純資産の部合計	29,550	42,437	49,353

町民 1 人当たり貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日人口：23,669 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	125 万円	179 万円	209 万円	負債	30 万円	61 万円	85 万円
				純資産	95 万円	118 万円	124 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計の約 9 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 大河原町では、今までに一般会計等ベースで 295 億 50 百万円、全体ベースで 424 億 37 百万円、連結ベースで 493 億 53 百万円の資産を形成してきました。
- 資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 224 億 55 百万円、全体ベースで 280 億 40 百万円、連結ベースで 293 億 10 百万円については、これまでの世代で支払いが済みであり、負債の一般会計等ベースで 70 億 95 百万円、全体ベースで 143 億 97 百万円、連結ベースで 200 億 44 百万円については、これからの世代で負担していくこととなります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

単位:百万円

項 目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,445	12,216	16,997
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,461	1,550	3,556
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,050	2,899	4,904
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	75	235	439
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,859	7,532	8,098
経常利益 B	364	1,361	4,582
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	137	1,078	3,960
その他	227	284	622
純経常行政コスト (A-B) C	7,080	10,855	12,415
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	23	25	135
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	87	87	87
純行政コスト (C+D-E) F	7,016	10,793	12,463
財源 G	7,327	11,093	13,344
税収等	5,722	8,178	8,997
国県等補助金	1,605	2,915	4,347
本年度差額 (G-F) H	311	300	881
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	60	65	65
比例連結割合変更に伴う差額 K			37
その他の純資産変動額 L	△1,606	△1,688	△1,688
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	△1,236	△1,324	△706
前年度末純資産残高 N	23,691	29,364	30,016
本年度末純資産残高 (M+N) O	22,455	28,040	29,310

町民 1 人当たり行政コスト計算書(平成 28 年 3 月 31 日人口:23,669 人)

項 目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	30 万円	46 万円	53 万円
財源	31 万円	47 万円	56 万円
本年度差額(財源 - 純行政コスト)	1 万円	1 万円	4 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで 70 億 16 百万円、全体ベースで 107 億 93 百万円、連結ベースで 124 億 63 百万円で、この不足分は地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度の純資産残高が減少したのは、建物等の減価償却による固定資産の評価額減少などが要因となっています。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	679	1,009	1,631
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,830	11,191	15,605
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	7,529	12,221	17,257
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	20	21	21
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△684	△991	△1,532
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	1,248	1,609	2,870
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	563	618	1,338
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△5	18	99
財務活動収支 (⑧-⑦) D	215	155	68
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	611	1,133	1,522
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	827	1,288	1,589
本年度資金収支額 (C+D) E	210	173	166
前年度末資金残高 F	244	1,366	1,508
本年度末資金残高 (E+F) G	454	1,539	1,674

前年度末歳計外現金残高 H	154	154	154
本年度末歳計外現金増減額 I	△2	△2	△2
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	152	152	152
本年度末現金預金残高 (G+J) K	606	1,691	1,826

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。平成27年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで△5百万円、全体ベースで18百万円、連結ベースで98百万円となりました。マイナス分については、地方債の借入金で賄われたこととなります。

○平成27年度は、一般会計ベースで2億10百万円、全体ベースで1億73百万円、連結ベースで1億66百万円の資金が増加しており、本年度末資金残高は、一般会計ベースで4億54百万円、全体ベースで15億39百万円、連結ベースで16億74百万円となりました。

5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

平成27年度は、前年度から
3.3ポイント低くなっています。

これは、退職手当引当金が約10億円増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
純資産	29,364	28,040
総資産	42,290	42,437
純資産比率	69.4%	66.1%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成27年度は、前年度より0.2ポイント高くなっています。

これは、有形固定資産が4億13百万円増加したものの地方債の償還が進んだことによるものです。

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
地方債等	11,259	11,631
1年以内償還予定地方債等	1,074	914
有形固定資産	36,985	37,398
社会資本形成の世代間比率	33.3%	33.5%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
負債	12,926	14,397
純資産	29,364	28,040
負債比率	44.0%	51.3%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

平成27年度は全体で18百万円の黒字となりました。

単位:百万円

	平成26年度	平成27年度
業務活動収支	974	1,009
投資活動収支	△999	△991
基礎的財務収支	△25	18

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を借入する仕組みとなっていることや、町債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。

6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

【貸借対照表】

	H26 ①	H27 ②	差②-①		H26 ①	H27 ②	差②-①
資産の部	42,290	42,437	147	負債の部	12,926	14,397	1,471
固定資産	38,422	38,306	△116	固定負債	11,550	13,199	1,649
有形固定資産	36,985	37,398	413	地方債等	11,259	11,631	372
無形固定資産	28	23	△5	退職手当引当金	0	1,020	1,020
投資その他の資産	1,409	885	△524	その他	291	547	256
流動資産	3,868	4,131	263	流動負債	1,376	1,199	△177
現金預金	1,520	1,691	171	1年以内償還予定地方債等	1,074	914	△160
未収金	186	204	18	未払金	9	13	4
財政調整基金等	2,276	2,340	64	その他	293	271	△22
徴収不能引当金	△119	△113	6	負債の部合計	12,926	14,397	1,471
その他	5	9	4	純資産の部合計	29,364	28,040	△1,324
資産の部合計	42,290	42,437	147	負債・純資産の部合計	42,290	42,437	147

【行政コスト及び純資産変動計算書】

	H26 ①	H27 ②	差 ②-①
経常費用 A	11,732	12,216	484
人件費	1,580	1,550	△30
物件費	3,476	2,899	△577
その他の業務費用	297	235	△62
移転費用	6,379	7,532	1,153
経常利益 B	1,341	1,361	20
使用料及び手数料	1,078	1,078	0
その他	263	284	21
純経常行政コスト (A-B) C	10,391	10,855	464
臨時損失 D	16	25	9
臨時利益 E	2,057	87	△1,970
純行政コスト (C+D-E) F	8,350	10,793	2,443
財源 G	10,523	11,093	570
税収等	7,604	8,178	574
国県等補助金	2,919	2,915	△4
本年度差額 (G-F) H	2,173	300	△1,873
資産評価差額 I	1	0	△1
無償所管替等 J	△46,347	64	46,411
その他の純資産変動額 K	△687	△1,688	△1,001
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△44,860	△1,324	43,536
前年度末純資産残高 M	74,224	29,364	△44,860
本年度末純資産残高 (L+M) N	29,364	28,040	△1,324

【資金収支計算書】

	H26 ①	H27 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	974	1,009	35
業務支出 ①	10,614	11,191	577
業務収入 ②	11,591	12,221	630
臨時支出 ③	3	21	18
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△999	△991	8
投資活動支出 ⑤	1,286	1,609	323
投資活動収入 ⑥	287	618	331
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△25	18	43
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△220	155	375
財務活動支出 ⑦	1,131	1,133	2
財務活動収入 ⑧	911	1,288	377
本年度資金収支額 (C+D) E	△245	173	418
前年度末資金残高 F	1,611	1,366	△245
本年度末資金残高 (E+F) G	1,366	1,539	173

前年度末歳計外現金残高 H	153	154	1
本年度末歳計外現金増減額 I	1	△2	△3
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	154	152	△2
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,520	1,691	171

一般会計等貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,907,992,419	固定負債	6,382,345,344
有形固定資産	26,289,731,947	地方債	5,415,009,771
事業用資産	15,024,243,515	長期未払金	0
土地	9,057,160,600	退職手当引当金	937,422,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	18,467,935,748	その他	29,913,573
建物減価償却累計額	-12,601,809,021	流動負債	712,666,827
工作物	456,111,837	1年内償還予定地方債	450,483,093
工作物減価償却累計額	-355,155,649	未払金	453,982
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,552,232
航空機	0	預り金	151,745,136
航空機減価償却累計額	0	その他	35,432,384
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	7,095,012,171
建設仮勘定	0		
インフラ資産	10,738,627,787	【純資産の部】	
土地	6,178,798,760	固定資産等形成分	28,936,295,599
建物	133,739,201	余剰分(不足分)	-6,481,056,087
建物減価償却累計額	-72,243,482		
工作物	12,732,248,105		
工作物減価償却累計額	-8,384,073,867		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	150,159,070		
物品	1,151,922,155		
物品減価償却累計額	-625,061,510		
無形固定資産	17,020,694		
ソフトウェア	17,020,694		
その他	0		
投資その他の資産	601,239,778		
投資及び出資金	52,106,673		
有価証券	1,765,673		
出資金	50,341,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	101,255,849		
長期貸付金	20,180,000		
基金	524,342,456		
減債基金	27,182,000		
その他	497,160,456		
その他	0		
徴収不能引当金	-96,645,200		
流動資産	2,642,259,264		
現金預金	605,843,801		
未収金	76,900,434		
短期貸付金	0		
基金	2,032,913,829		
財政調整基金	2,032,913,829		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-73,398,800		
資産合計	29,550,251,683	純資産合計	22,455,239,512
		負債及び純資産合計	29,550,251,683

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	7,444,545,264		
業務費用	3,585,659,535		
人件費	1,461,132,299		
職員給与費	1,177,221,439		
賞与等引当金繰入額	74,552,232		
退職手当引当金繰入額	23,264,050		
その他	186,094,578		
物件費等	2,049,910,789		
物件費	1,151,302,009		
維持補修費	163,083,433		
減価償却費	734,042,677		
その他	1,482,670		
その他の業務費用	74,616,447		
支払利息	50,014,900		
徴収不能引当金繰入額	8,234,740		
その他	16,366,807		
移転費用	3,858,885,729		
補助金等	2,432,006,597		
社会保障給付	876,316,062		
他会計への繰出金	550,047,361		
その他	515,709		
経常収益	364,250,195		
使用料及び手数料	137,493,684		
その他	226,756,511		
純経常行政コスト	7,080,295,069		
臨時損失	22,993,852		
災害復旧事業費	20,130,120		
資産除売却損	2,863,732		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	87,076,180		
資産売却益	87,076,180		
その他	0		
純行政コスト	7,016,212,741		
財源	7,327,215,499		
税収等	5,721,800,823		
国県等補助金	1,605,414,676		
本年度差額	311,002,758		
固定資産等の変動(内部変動)		190,650,038	-190,650,038
有形固定資産等の増加		992,313,569	-992,313,569
有形固定資産等の減少		-835,966,531	835,966,531
貸付金・基金等の増加		255,331,000	-255,331,000
貸付金・基金等の減少		-221,028,000	221,028,000
資産評価差額	-495,392	-495,392	
無償所管換等	59,673,728	59,673,728	
その他	-1,605,877,671	-514,319,912	-1,091,557,759
本年度純資産変動額	-1,235,696,577	-264,491,538	-971,205,039
前年度末純資産残高	23,690,936,089	29,200,787,137	-5,509,851,048
本年度末純資産残高	22,455,239,512	28,936,295,599	-6,481,056,087

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,829,728,392
業務費用支出	2,822,776,613
人件費支出	1,439,810,636
物件費等支出	1,315,868,112
支払利息支出	50,014,900
その他の支出	17,082,965
移転費用支出	4,006,951,779
補助金等支出	2,580,072,647
社会保障給付支出	876,316,062
他会計への繰出支出	550,047,361
その他の支出	515,709
業務収入	7,529,417,420
税込等収入	5,714,825,842
国県等補助金収入	1,449,372,366
使用料及び手数料収入	137,840,064
その他の収入	227,379,148
臨時支出	20,130,120
災害復旧事業費支出	20,130,120
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	679,558,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,247,644,569
公共施設等整備費支出	992,313,569
基金積立金支出	219,325,000
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	563,206,612
国県等補助金収入	156,042,310
基金取崩収入	99,548,000
貸付金元金回収収入	36,360,000
資産売却収入	186,136,302
その他の収入	85,120,000
投資活動収支	-684,437,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	611,493,584
地方債償還支出	556,992,000
その他の支出	54,501,584
財務活動収入	826,700,000
地方債発行収入	826,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	215,206,416
本年度資金収支額	210,327,367
前年度末資金残高	243,771,298
本年度末資金残高	454,098,665
前年度末歳計外現金残高	153,551,038
本年度歳計外現金増減額	-1,805,902
本年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度末現金預金残高	605,843,801

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,306,253,530	固定負債	13,198,542,684
有形固定資産	37,398,370,211	地方債	11,631,088,624
事業用資産	15,029,938,589	長期未払金	0
土地	9,057,160,600	退職手当引当金	1,019,962,302
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	18,467,935,748	その他	547,491,758
建物減価償却累計額	-12,601,809,021	流動負債	1,198,510,088
工作物	462,891,687	1年内償還予定地方債	913,970,518
工作物減価償却累計額	-356,240,425	未払金	13,162,225
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,240,195
航空機	0	預り金	151,745,136
航空機減価償却累計額	0	その他	38,392,014
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	14,397,052,772
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	21,753,365,920	固定資産等形成分	40,615,355,155
土地	6,278,374,175	余剰分(不足分)	-12,575,555,944
建物	235,566,686		
建物減価償却累計額	-109,074,970		
工作物	30,610,517,550		
工作物減価償却累計額	-15,670,513,703		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	408,496,182		
物品	1,642,010,156		
物品減価償却累計額	-1,026,944,454		
無形固定資産	22,920,914		
ソフトウェア	22,920,914		
その他	0		
投資その他の資産	884,962,405		
投資及び出資金	55,156,673		
有価証券	1,765,673		
出資金	53,391,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	258,690,213		
長期貸付金	20,180,000		
基金	759,428,456		
減債基金	27,182,000		
その他	732,246,456		
その他	0		
徴収不能引当金	-208,492,937		
流動資産	4,130,598,453		
現金預金	1,690,614,229		
未収金	204,145,930		
短期貸付金	0		
基金	2,339,797,829		
財政調整基金	2,339,797,829		
減債基金	0		
棚卸資産	4,713,530		
その他	4,610,998		
徴収不能引当金	-113,284,063		
資産合計	42,436,851,983	純資産合計	28,039,799,211
		負債及び純資産合計	42,436,851,983

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,216,311,853		
業務費用	4,683,953,243		
人件費	1,550,001,101		
職員給与費	1,251,924,550		
賞与等引当金繰入額	81,240,195		
退職手当引当金繰入額	23,264,050		
その他	193,572,306		
物件費等	2,899,061,163		
物件費	1,555,061,512		
維持補修費	210,465,426		
減価償却費	1,131,985,935		
その他	1,548,290		
その他の業務費用	234,890,979		
支払利息	176,457,334		
徴収不能引当金繰入額	20,152,987		
その他	38,280,658		
移転費用	7,532,358,610		
補助金等	2,780,509,983		
社会保障給付	4,730,847,102		
他会計への繰出金	0		
その他	21,001,525		
経常収益	1,361,269,187		
使用料及び手数料	1,077,756,648		
その他	283,512,539		
純経常行政コスト	10,855,042,666		
臨時損失	24,954,159		
災害復旧事業費	20,130,120		
資産除売却損	4,068,372		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	755,667		
臨時利益	87,076,180		
資産売却益	87,076,180		
その他	0		
純行政コスト	10,792,920,645		
財源	11,092,938,482		
税収等	8,177,928,414		
国県等補助金	2,915,010,068		
本年度差額	300,017,837		
固定資産等の変動(内部変動)		438,597,638	-438,597,638
有形固定資産等の増加		1,583,899,067	-1,583,899,067
有形固定資産等の減少		-1,240,614,429	1,240,614,429
貸付金・基金等の増加		359,341,000	-359,341,000
貸付金・基金等の減少		-264,028,000	264,028,000
資産評価差額	-495,392	-495,392	
無償所管換等	64,695,942	64,695,942	
その他	-1,688,473,651	-514,319,912	-1,174,153,739
本年度純資産変動額	-1,324,255,264	-11,521,724	-1,312,733,540
前年度末純資産残高	29,364,054,475	40,626,876,879	-11,262,822,404
本年度末純資産残高	28,039,799,211	40,615,355,155	-12,575,555,944

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,190,578,656
業務費用支出	3,510,153,996
人件費支出	1,528,388,431
物件費等支出	1,766,211,395
支払利息支出	176,457,334
その他の支出	39,096,836
移転費用支出	7,680,424,660
補助金等支出	2,928,576,033
社会保障給付支出	4,730,847,102
他会計への繰出支出	0
その他の支出	21,001,525
業務収入	12,220,763,511
税込等収入	8,142,286,244
国県等補助金収入	2,757,905,563
使用料及び手数料収入	1,064,523,528
その他の収入	256,048,176
臨時支出	20,885,787
災害復旧事業費支出	20,130,120
その他の支出	755,667
臨時収入	0
業務活動収支	1,009,299,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,609,481,727
公共施設等整備費支出	1,250,140,727
基金積立金支出	323,335,000
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	617,988,612
国県等補助金収入	167,824,310
基金取崩収入	142,548,000
貸付金元金回収収入	36,360,000
資産売却収入	186,136,302
その他の収入	85,120,000
投資活動収支	-991,493,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,132,759,862
地方債償還支出	1,075,046,634
その他の支出	57,713,228
財務活動収入	1,287,500,000
地方債発行収入	1,287,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	154,740,138
本年度資金収支額	172,546,091
前年度末資金残高	1,366,323,002
本年度末資金残高	1,538,869,093
前年度末歳計外現金残高	153,551,038
本年度歳計外現金増減額	-1,805,902
本年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度末現金預金残高	1,690,614,229

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,383,988,937	固定負債	17,862,604,801
有形固定資産	43,291,739,985	地方債等	15,511,367,997
事業用資産	20,232,524,151	長期未払金	0
土地	9,644,020,755	退職手当引当金	1,294,294,410
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,331,262,068	その他	1,056,942,394
建物減価償却累計額	-14,882,275,060	流動負債	2,180,951,903
工作物	467,743,283	1年内償還予定地方債等	1,380,122,014
工作物減価償却累計額	-357,113,712	未払金	391,803,525
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	189,748,848
航空機	0	預り金	151,745,136
航空機減価償却累計額	0	その他	67,532,381
その他	4,788,121,449	負債合計	20,043,556,705
その他減価償却累計額	-2,759,234,633	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	46,700,004,581
インフラ資産	21,753,365,920	余剰分(不足分)	-17,390,450,476
土地	6,278,374,175	他団体出資等分	0
建物	235,566,686		
建物減価償却累計額	-109,074,970		
工作物	30,610,517,550		
工作物減価償却累計額	-15,670,513,703		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	408,496,182		
物品	3,283,289,342		
物品減価償却累計額	-1,977,439,428		
無形固定資産	22,920,919		
ソフトウェア	22,920,914		
その他	5		
投資その他の資産	1,069,328,034		
投資及び出資金	55,156,673		
有価証券	1,765,673		
出資金	53,391,000		
その他	0		
長期延滞債権	258,690,213		
長期貸付金	27,094,019		
基金	943,794,085		
減債基金	27,182,000		
その他	916,612,085		
その他	0		
徴収不能引当金	-215,406,956		
流動資産	4,969,121,873		
現金預金	1,826,145,892		
未収金	766,672,173		
短期貸付金	0		
基金	2,407,183,953		
財政調整基金	2,407,183,953		
減債基金	0		
棚卸資産	77,792,920		
その他	4,610,998		
徴収不能引当金	-113,284,063		
繰延資産	0		
資産合計	49,353,110,810	純資産合計	29,309,554,105
		負債及び純資産合計	49,353,110,810

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	16,997,260,382			
業務費用	8,899,318,525			
人件費	3,556,470,624			
職員給与費	2,615,520,678			
賞与等引当金繰入額	189,748,848			
退職手当引当金繰入額	57,131,831			
その他	694,069,267			
物件費等	4,904,008,602			
物件費	3,067,021,256			
維持補修費	278,610,268			
減価償却費	1,556,828,789			
その他	1,548,290			
その他の業務費用	438,839,299			
支払利息	254,085,463			
徴収不能引当金繰入額	24,269,470			
その他	160,484,366			
移転費用	8,097,941,857			
補助金等	1,267,501,851			
社会保障給付	6,809,438,481			
その他	21,001,525			
経常収益	4,582,042,499			
使用料及び手数料	3,960,032,887			
その他	622,009,612			
純経常行政コスト	12,415,217,883			
臨時損失	134,735,633			
災害復旧事業費	20,130,120			
資産除売却損	8,159,409			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	106,446,104			
臨時利益	87,076,180			
資産売却益	87,076,180			
その他	0			
他団体分損益				
純行政コスト	12,462,877,336		12,462,877,336	
財源	13,344,140,741		13,344,140,741	
税収等	8,996,894,708		8,996,894,708	
国県等補助金	4,347,246,033		4,347,246,033	
本年度差額	881,263,405		884,871,255	-3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,196,590,901	-1,196,590,901	
有形固定資産等の減少		2,761,171,906	-2,761,171,906	
貸付金・基金等の増加		-1,677,519,773	1,677,519,773	
貸付金・基金等の減少		376,966,769	-376,966,769	
資産評価差額	-495,392	-495,392		
無償所管換等	64,695,942	64,695,942		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	36,592,782	-9,498,466	46,091,248	
その他	-1,688,473,651	-849,682,760	-838,790,891	
本年度純資産変動額	-706,416,914	401,610,226	-1,104,419,290	-3,607,850
前年度末純資産残高	30,015,971,020	46,298,394,355	-16,286,031,186	3,607,850
本年度末純資産残高	29,309,554,105	46,700,004,581	-17,390,450,476	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,605,389,805
業務費用支出	7,251,103,128
人件費支出	3,519,180,503
物件費等支出	3,316,536,619
支払利息支出	254,085,463
その他の支出	161,300,544
移転費用支出	8,354,286,677
補助金等支出	1,523,846,671
社会保障給付支出	6,809,438,481
その他の支出	21,001,525
業務収入	17,256,788,251
税込等収入	8,950,355,183
国県等補助金収入	3,836,561,555
使用料及び手数料収	3,875,527,189
その他の収入	594,344,324
臨時支出	20,885,787
災害復旧事業費支出	20,130,120
その他の支出	755,667
臨時収入	0
業務活動収支	1,630,512,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,869,769,942
公共施設等整備費支	2,408,883,345
基金積立金支出	420,764,114
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	40,116,483
その他の支出	0
投資活動収入	1,337,854,903
国県等補助金収入	521,404,293
基金取崩収入	508,657,486
貸付金元金回収収入	36,360,000
資産売却収入	186,313,124
その他の収入	85,120,000
投資活動収支	-1,531,915,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,521,591,063
地方債等償還支出	1,428,332,234
その他の支出	93,258,828
財務活動収入	1,589,153,266
地方債等発行収入	1,589,153,266
その他の収入	0
財務活動収支	67,562,204
本年度資金収支額	166,159,824
前年度末資金残高	1,507,830,021
比例連結割合変更に伴う差額	410,912
本年度末資金残高	1,674,400,757
前年度末歳計外現金残高	153,551,038
本年度歳計外現金増減額	-1,805,902
本年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度末現金預金残高	1,826,145,893